

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	保険給付に必要な経費 (年金特別会計厚生年金勘定)		担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和17年度		担当課室	総務課	総務課長 藤原 禎一			
会計区分	年金特別会計厚生年金勘定		施策名	IV-6-2 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「厚生年金保険法」第32条 「国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)」附則第78条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老齢・障害又は死亡による所得の喪失・減少により、国民生活の安定が損なわれることを防止するとともに、健全な生活の維持・向上に寄与するための厚生年金の給付を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被保険者・事業主が納付した保険料、国庫負担金及び基礎年金勘定からの基礎年金相当給付費の繰入金等を財源として、厚生年金の給付を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	23,992,109	24,727,349	24,780,075	24,464,031	24,249,599	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	23,992,109	24,727,349	24,780,075	24,464,031	24,249,599		
	執行額	23,750,019	23,904,294	23,627,095				
執行率(%)	99%	97%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	被保険者期間中の保険料納付記録に基づき裁定された厚生年金を適切に給付する。		成果実績	億円	237,500	239,043	236,271	-
			達成度	%	99%	97%	95%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	年金受給者に対し着実に給付する。		活動実績 (当初見込み)	千人	27,280	28,685	29,830	- (30,827)
			算出根拠					
単位当たりコスト	_____ (円/)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	保険給付費	24,464,031	24,249,599	保険給付費1人当たり給付費の減等による				
	計	24,464,031	24,249,599					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、老齢・障害又は死亡による所得の喪失・減少により、国民生活の安定が損なわれることを防止するとともに、健全な生活の維持・向上に寄与することを目的としており、安定的かつ継続的に行うことが求められる必要不可欠な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、安定的かつ継続的に行うことが求められる事業であることから、国において行うべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	厚生年金保険法に基づく、被保険者や被保険者であった者等への保険給付であり、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	厚生年金保険法に基づく受給者への保険給付であり、必要な経費に限定されている。
	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	被保険者期間中の保険料納付記録に基づき裁定された厚生年金を適切に給付することを成果目標としており、成果目標に沿って受給者に適切な給付を行っている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績はほぼ見込みどおり推移している。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
			<p>・当該支出は、厚生年金保険法等に基づく労働者とその遺族に対して老齢、障害又は死亡に関する給付に充てるものである。</p> <p>・引き続き、年金給付の迅速な決定及び正確な支給に努めるとともに、年金受給者への給付費の支払いに支障をきたさぬように、過去の支払実績等を踏まえた適正な資金繰りを行うなどの取組みを進める。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き適正な執行に努めるべき。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り			—
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>1. 事業仕分け(第3弾)</p> <p>①実施年月日・・・平成22年10月28日</p> <p>②事業番号・・・A-9</p> <p>③評価結果・・・<枠組みのあり方(主体・区分経理)> 新たな制度設計の中であり方を検討 <資金のあり方(積立金の取扱い)> 新たな制度設計の中であり方を検討(年金制度の持続性や年金財政についての正直な現状分析に立って議論すべき)</p> <p>2. 提言型政策仕分け</p> <p>①実施年月日・・・平成23年11月23日</p> <p>②事業番号・・・B5-5</p> <p>③評価結果・・・現役世代を含む次世代に負担を先送りせず、将来も持続可能な年金制度とするためには、まずは年金の特例水準を来年度から速やかに解消していくべき。制度を長続きさせるための取組について理解を求めるとともに、人口構成、賃金、金利などの前提について、厚生労働省は、現実から目をそむけることなく、現状をもっと速やかにかつ的確に把握する仕組みを導入するとともに、その分析過程・結果をわかりやすく国民にオープンにすること。このため、年金財政計算のあり方については、社会保障審議会年金部会の検討スケジュールを明確化し、改革のロードマップについて行政刷新会議にも報告すること。なお、一体改革成案に沿って、低所得者の年金の拡充も行うべき。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	738

※平成23年度実績を記入

厚生労働省

(厚生年金法等に基づく、老齢、障害又は死亡に関して必要な給付の支払)

23, 627, 095百万円(平成23年度執行額)

^A 年金受給者

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 年金受給者			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保険給付費	被保険者が老齢となって所得の減少等により生活の安定が損なわれることを防止することを目的として、原則65歳以降支給(老齢厚生年金)	23,627,095			
	疾病や負傷により障害となり、日常生活に制限を受けるような場合に、障害の程度に応じて支給(障害厚生年金)				
	被保険者又は被保険者であった者が死亡した場合に、その当時生計を維持されていた妻等に支給(遺族厚生年金)				
	老齢年金の受給権を有しない者に経過的に支給する脱退一時金等の支給				
計		23,627,095	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	年金受給者	老齢・障害又は死亡に関して必要な給付の支払	23,627,095		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					